



第 4 1 期

(平成 2 1 年 7 月 1 日 ~ 平成 2 2 年 6 月 3 0 日)

環境活動レポート

株式会社 大 倉

平成 2 3 年 3 月 5 日改訂

■ 目次

1. 環境方針	1
2. 会社概要	2
会社概要	2
取組体制	4
許可証一覧	5
3. 環境目標	7
第41期～第43期 環境目標	8
第41期 環境目標と取組方法	9
4. 環境活動計画	10
5. 環境活動の取組結果と評価	11
第41期 環境活動の取組結果と評価	11
代表者による全体の評価	14
第41期 実績評価	15
6. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無	16
事業フロー図	17
残土事業	17
建材事業	18
産業廃棄物収集運搬事業	19

1. 環境方針

基本理念

株式会社大倉は、骨材等の販売及び土木工事業、並びに保有するダンプトラックによる産業廃棄物の収集運搬業、その他関連する事業活動を通じて生ずる環境への負荷をできるだけ低減することが、重要な社会的責任であると強く認識しています。

環境の保全を念頭に、環境に配慮した責任ある行動を、全社員が率先して、かつ継続していくことにより、環境負荷の削減に取り組みます。

基本方針

1. 事業活動から生じる環境への影響を、拠点ごとに正しく把握し、具体的な「環境目標」を定めるとともに、その実現に向けて、環境マネジメントシステムを効果的に運用し、継続的にその改善を図ります。
2. 環境に関する法令、規則等の周知徹底を図り、遵守します。
3. 環境への負荷を低減するため、以下の事項を重点に、環境活動を行います。
 - ① 軽油等エネルギー資源の効率的使用による二酸化炭素排出量の削減
 - ② 廃棄物排出量の抑制と適正な処理
 - ③ 社員に対する環境方針の教育の実施
 - ④ 事務所、事業所周辺の環境の維持、改善
4. 環境方針及び環境レポートを全社員に周知するとともに、社外に公表します。

平成19年 7月 1日

株式会社 大 倉

専務取締役

佐野 隆史

容器

ドラム缶（オープン蓋付） 本数 3本

運搬金額 見積書による。

7. 貨物運送取扱事業 第一種利用運送事業

関自取第 658 号（内航海運）

関自取第 563 号（貨物自動車運送）

8. 一般貨物自動車運送事業

関自貨2第2060号

(6) 登録拠点

- 1. 本社 横浜市磯子区森三丁目7番4号
- 1. 土木本部 横浜市都筑区東山田町1763番地1
- 1. 千葉支店 千葉県袖ヶ浦市南袖49番地
- 1. 金沢事業所 横浜市金沢区幸浦1丁目地先 金沢木材埠頭
- 1. 瑞穂事業所 横浜市神奈川区鈴繁町8番地1 瑞穂埠頭
- 1. 鈴繁事業所 横浜市神奈川区鈴繁町4番地 鈴繁埠頭
- 1. 長浦事業所 横須賀市田浦港町無番地
- 1. 城南島事業所 東京都大田区城南島1丁目地先
- 1. 大井事業所 東京都大田区城南島1丁目2番1号 大井建材埠頭
- 1. 荻作事業所 千葉県君津市荻作字打越139番1
- 1. (株)大倉運輸 千葉県袖ヶ浦市南袖49番地

下記拠点は事務所が閉鎖になり、業務は本社へ移管。

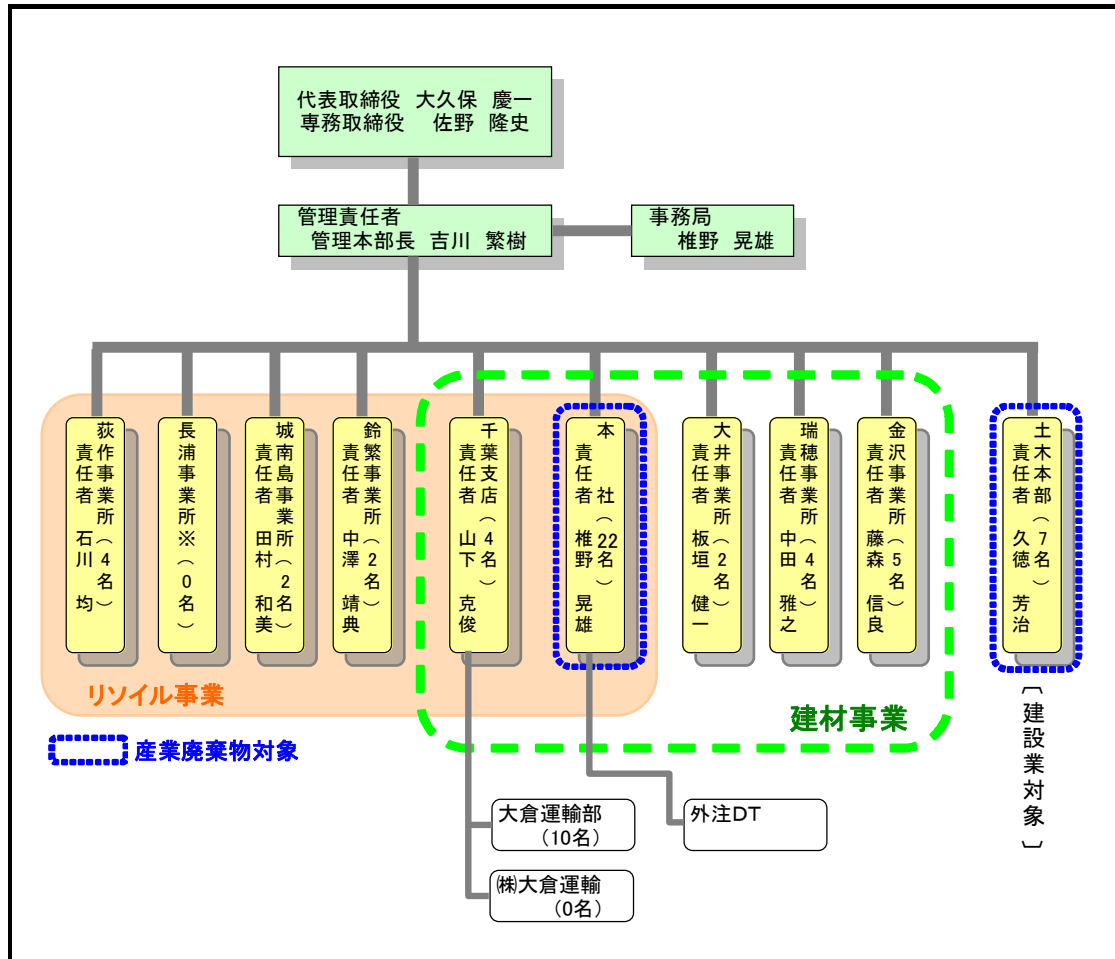
- 1. リソイル本部 横浜市磯子区森3丁目13番15号 204号

(7) 事業規模

活動規模		単位	38期	39期	40期	41期
売上高		百万円	8,853	9,267	7,507	5,578
資本金		万円	9,000			
従業員		人	78.0	99.0	99.0	76.0
取扱数量	建材	千トン	1,604	1,380	1,220	1,011
	残土	千トン	840	807	652	419
	合計	千トン	2,444	2,187	1,872	1,430
産業廃棄物収集運搬実績		t	22,793	16,008	15,669	19,010
事業用地面積		m ²	45,272	45,272	45,272	363,704
事業所面積		m ²	892.61	892.61	852.35	843.09

(8) エコアクション2.1取組体制

[全社従業員数62名]



(※) 長浦事業所は協力業者に委託している為、環境負荷なし。
建設業の対象は、土木本部のみ。

※産業廃棄物処理業「優良性評価制度」における情報公開を行っている。

産廃情報ネット <http://www.sanpainet.or.jp/index.html>

(株)大倉 許可証一覧表

許可種類	許可番号	許可年月日	有効期限	種類	その他
建設業	特定 第20544号	H21.2.20	H26.2.19	土木工事業 とび・土工工事業 ほ装工事業 しゅんせつ工事業	
	一般 第20544号	H21.2.20	H26.2.19	造園工事業	
第一種利用運送事業	関自取 第658号	H7.12.18	—	内航海運	[業務の範囲] 砂利・砂・石材、石灰石 その他の非金属鉱物 [利用運送の区間] 全国各港間
	関自取 第563号	H8.12.9	—	貨物自動車運送	[業務の範囲] 一般事業 [利用運送の区域] 関東運輸局管内発着貨物
一般貨物自動車運送事業	関自貨2 第2060号	H7.10.20	—		
産業廃棄物収集運搬業	※詳細は別紙「許可明細」参照。			[産業廃棄物の種類] 汚泥、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、ゴムくず、金属くず、ガラスくず・陶磁器くず・コンクリートくず、鉱さい、がれき類	

許可種類	許可番号	許可年月日	有効期限	特定事業場	面積
特定事業 (一時たい積特定事業)	千葉県廃指令 第5543号	H10.4.14	H24.12.31	千葉県袖ヶ浦市 南袖49番	事業場面積 17,160m ² 事業区域面積 4,600m ² 許可土量 14,510m ³
特定事業	千葉県廃指令 第493号	H22.7.12	H25.7.11	千葉県君津市荻作 字打越139番1	事業場面積 166,450m ² 事業区域面積 69,372m ² 許可土量 863,203m ³

指定調査機関	指定番号	指定年月日
土壌汚染対策法	環2003-2-31	H15.8.8



産業廃棄物収集運搬業許可明細 (積替え、保管を除く)

県市名	許可No.	許可年月日	有効期限	産業廃棄物の種類 (特別管理産業廃棄物であるものを除く。)										
				汚泥	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	ゴムくず	金属くず	ガラスくず・陶磁器くず	がれき類	鉱さい	
横浜市	第56-00-001150号	S63.12.23	H23.11.30	●	注5●	●	●	●	●	●	●	注5●	注5●	●
神奈川県	第1401001150号	H4.12.21	H24.12.20	●	注5●	●	●	●	●	●	●	注5●	注5●	●
横須賀市	第5801001150号	H4.12.11	H24.12.10	●	注5●	●	●	●	●	●	●	注1注5●	注5●	●
川崎市	第5700001150号	H8.02.01	H28.02.14	●	注5●	●	●	●	●	●	●	注5●	注5●	●
相模原市	第09800001150号	H9.12.21	H24.12.20	●	注5●	●	●	●	●	●	●	注5●	注5●	●
東京都	第13-00-001150号	H7.03.20	H27.03.19	●	注5●	●	●	●	●	●	●	注5●	注5●	●
千葉県	第1200001150号	H13.06.01	H23.05.31	●	注2●	●	●	●	●	●	注2●	注2●	●	●
千葉市	第5500001150号	H19.01.29	H24.01.28	●	注5●	●	●	●	●	●	●	注5●	注5●	●
船橋市	第10400001150号	H18.10.20	H23.10.19	注4●	注2●	●	●	●	●	●	注2●	注2●	●	●
埼玉県	第01101001150号	H7.02.24	H27.02.23	●	注5●	●	●	●	●	●	●	注5●	注5●	●
さいたま市	第10100001150号	H7.02.24	H27.02.23	注4●	注5●	●	●	●	●	●	●	注5●	注5●	●
川越市	第10300001150号	H18.11.20	H23.11.19	注4●	注2●	●	●	●	●	●	●	注2●	注3●	●

注1・・・工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。
 注2・・・自動車等破砕物を除くものに限る。
 注3・・・がれき類及び自動車等破砕物を除く。
 注4・・・建設工事汚泥に限る。
 注5・・・石綿含有産業廃棄物を含む。



3. 第41期 環境目標

(1) 環境目標の設定にあたって

当社第39期より、全社的にエコアクション21に取り組んでおり、(株)大倉運輸を含む各サイトにて、環境に係るデータの収集を行うこととする。ただし、長浦事業所は環境に対する負荷がないので除外する。

データの収集については、「実績収集一覧」による区分とし、各サイトにて数量データを把握し、自身で評価し、本社エコアクション事務局に報告するものとする。

エコアクション21への取り組みが、そのまま経費の削減につながることを十分に認識して、環境経営に取り組んでいくこととしたい。

(2) 環境目標

データの整理、データの収集をスムーズに行える体制を構築し、別紙のとおり、環境への負荷を、第40期に比べて、3%削減することを目標とする。

当初は39期実績をベースに3年計画をしていたが、市況の変化による企業活動の変動が激しく、直近の第40期と比較して3年間の削減目標を立てることとする。

また、43期終了時点では3年間で5%削減を達成できるように活動を進めていく。

(3) 第41期の目標

各サイトで、四半期ごとに環境活動計画を策定し、終了後に実績の把握とその評価を行う。削減効果の判定方法がほぼ確立できたので、今後は、各サイトが具体的にどのように取り組むことが効果的なのかを常に検討していく。

また、土木本部においては、建設業マニュアルに基づく実績把握を行うものとする。

第41・42・43期 環境目標

[全 社]

H22.10.23改訂

部 門	環境負荷項目	単 位	40期	41期	42期	43期
			実績基準年度	目標 (▲3%)	目標 (▲4%)	目標 (▲5%)
事 務 所 合 計	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	63,805.03	61,890.88	57,506.81	56,907.79
	水資源投入量	m ³	536.00	519.92	419.52	415.15
	総排水量	m ³	536.00	519.92	419.52	415.15
	一般廃棄物	t	2,3041	2,2349	1,7855	1,7669
	産業廃棄物	t	0.00	0.00	0.00	0.00
事 業 所 合 計	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	1,100,823.25	1,067,798.56	1,056,790.32	1,045,782.09
	水資源投入量	m ³	11,319.30	10,979.72	10,866.53	10,753.34
	総排水量	m ³	8,178.81	7,933.45	7,851.66	7,769.87
	一般廃棄物	t	0.9545	0.9259	0.9163	0.9068
	産業廃棄物	t	24.14	23.42	23.17	22.93
建 設 業 合 計	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	64,220.05	62,293.45	61,651.24	61,009.04
	水資源投入量	m ³	19.00	18.43	18.24	18.05
	総排水量	m ³	19.00	18.43	18.24	18.05
	一般廃棄物	t	0.2858	0.2772	0.2743	0.2715
	建設副産物	t	177.50	172.18	170.40	168.63
	産業廃棄物	t	26.00	25.22	24.96	24.70
D T 合 計	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	4,643,075.60	4,503,783.33	2,377,281.04	2,352,517.69
	水資源投入量	m ³				
	総排水量	m ³				
	一般廃棄物	t				
	産業廃棄物	t				
そ の 他 合 計	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	379,756.53	368,363.84	581,908.52	575,846.97
	水資源投入量	m ³	46.00	44.62	44.16	43.70
	総排水量	m ³	46.00	44.62	44.16	43.70
	一般廃棄物	t	0.1066	0.1034	0.1023	0.1012
	産業廃棄物	t	0.00	0.00	0.00	0.00
総 合 計	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	6,251,680.45	6,064,130.04	4,135,137.94	4,092,063.59
	水資源投入量	m ³	11,920.30	11,562.69	11,348.45	11,230.24
	総排水量	m ³	8,779.81	8,516.42	8,333.58	8,246.77
	一般廃棄物	t	3,6509	3,5414	3,0785	3,0464
	建設副産物	t	177.50	172.18	170.40	168.63
	産業廃棄物	t	50.14	48.64	48.13	47.63

(注) ・長浦事業所は環境負荷が無い為、目標も無し。

・総排水量は、千葉支店以外は投入量と同数量。

・千葉支店 水資源投入量の一部(地下水)の総排水量は、投入量の70%としている。

㈱大倉 41期 環境目標と取組方法

評価項目	取組方法	対象部門	目標値
CO ₂ 排出量	電力量	・従量電灯系 … 節電を推進する。 ・低圧電力系 … 動力源で使用している為、効率よく使用する。	長浦を除く全拠点
	ガス	本社 ・空調の冷暖房と床暖房で使用している為、空調の設定温度を冷房27度、暖房24度を上限に使用する。	本社
	LPG	千葉支店 ・少量ではあるが、節約に努める。	千葉支店
	ガソリン	営業車 ・アイドリングストップとエコドライブを推進し、給油量の削減と、燃費の向上に努める。 ・走行距離と給油量を、運転日報で比較できるよう実績を把握して、給油量と燃費の比較検証をしていく。 ・車輛の入替時に、HYBRID車・エコ車を導入する。	本社 土木本部 リソイル本部 千葉支店
	軽油	ダンプ ・アイドリングストップとエコドライブを推進し、給油量の削減と、燃費の向上に努める。 ・走行距離(車輛日報)と給油量(請求書)の実績を把握して、比較検証をしていく。	DT部門 (大倉DT) (大倉運輸DT) (陸送会DT)
		事業所重機他 ・アイドリングストップと効率良い重機操作で給油量の削減と、燃費の向上に努める。 アワメーターと給油量から、時間当りの消費量を算出し比較評価を行う。	瑞穂・金沢 大井・土木本部 荻作・千葉支店・ 鈴繁
灯油	事業所重機	荻作事業所	
水資源投入量	上水道	トイレ設備の検証。節水器具の設置。節水を推進する。	鈴繁・長浦 を除く、他の拠点
	地下水	・置場の散水と道路清掃…散水の頻度をできる限り減らす。 ・ダンプのタイヤ洗浄用…タイヤ洗浄を雨天時のみに限定。	千葉支店
一般廃棄物	自社	・コピー用紙は裏紙使用や、両面コピーを推進する。 ・分別廃棄を徹底し、リサイクル量を増やし、最終処分量を削減させる。	長浦を除く全拠点
産業廃棄物	自社	分別廃棄を徹底し、リサイクル量を増やす。 建設業対象の土木本部は、建設リサイクル法を遵守する。	土木本部 リソイル本部 千葉支店 荻作事業所
総物質投入量	骨材	実績把握のみ	金沢・瑞穂・大井 千葉支店・荻作
	残土	実績把握のみ	千葉支店 荻作事業所
受託した産業廃棄物の処理量	他社	実績把握のみ	本社・リソイル本部 土木本部

40期を
基準年度とし
(3%削減)

4. 第41期 環境活動計画

環境活動計画は別紙「第41期 環境目標と取組方法」に記載のとおりであるが、さらに、詳細な具体的取組方法を策定する。

- (1) 総エネルギー投入量の削減
 - i 営業車のガソリン、ダンプトラック等の軽油、重機の燃料
 - ・急発進、急加速、急ブレーキをしないエコドライブの励行
 - ・アイドリングストップ、アクセルむらのない省エネ運転
 - ・実車率の向上、輸送効率アップによる燃料使用量の削減
 - ・車両、重機の自主点検の実施
 - ・ハイブリッド車・エコ車の導入（車両入替え時）
 - ii 電気、ガス使用量の削減
 - ・冷暖房温度の適正な設定
 - ・クールビズ、ウォームビズの実施
 - ・照明の適正な管理（不要な照明は消灯）
 - ・不要な電力消費がないようスイッチを切る
- (2) 二酸化炭素排出量の削減
 - i 総エネルギー投入量の削減により二酸化炭素排出量を削減する
- (3) 水使用量と総排水量の削減
 - i 上下水道
 - ・生活水の節水を意識する
 - ・トイレなどの水漏れなど確認する
 - ii 地下水
 - ・千葉支店にて散水用に使用しているが、近隣に迷惑を掛けないよう、十分配慮して散水する
- (4) 廃棄物排出量の抑制
 - i 紙類の使用量削減
 - ・文書配付のメール活用
 - ・サーバー利用によるペーパーレス化
 - ・コピー用紙の両面印刷と裏面利用を図る
 - ・会議資料の見直し
 - ii 分別収集の実施
 - ・紙類、ビン、カン、ペットボトル、プラスチックごみの分別
 - ・分別廃棄による再資源化の徹底

5. 第41期 環境活動の取組結果と評価

第41期は、エコアクション21活動を開始して第3期目となるが、市況の縮小に対応するために目標基準年度を改定し、第40期実績の3%削減を目標とした。今回改定した目標に向け、社内11拠点において環境活動計画を立てて活動を行い、第41期実績を取りまとめた。

実績を把握した上で、第40期の実績との比較とその評価を行ったが、CO₂排出量においては、目標対比△27%を達成した。絶対値では十分に目標を達成したわけではあるが、リーマンショックに端を発した世界的不況と、民主党政策の建設業界を名指した痛烈な批判による公共事業の削減、羽田空港拡張工事での骨材運搬の終了と、トリプルパンチによる当社取扱量の激減を考えると当然の結果といえる。

各拠点の業務内容、業態により、①事務所、②事業所、③建設業部門、④ダンプトラック部門の4部門に分けて実績比較を行ったが、当社のCO₂排出量の約7割を占めるダンプトラック部門でも約30%のCO₂削減をした結果となっている。

環境目標と実績評価は別紙のとおりである。

個別の拠点ごとの評価は割愛するが、取り扱い数量の減少によるところが大きい。

今後は、定期的開催しているEA21全体会議のメンバーを通じて、社員一人一人に対する環境活動の教育啓蒙を図っていくこととしたい。

(1) 総エネルギー投入量、二酸化炭素排出量の削減

i 事務所部門

- ・二酸化炭素排出量合計で目標対比 約16%の増加。
電力・ガスの使用は抑えられたが、ガソリンの増加分が大きく、合計で目標達成できず。
- ・電力、ガスは冷暖房の設定温度を抑え、適温調整を小まめに行ったため、使用量を削減できた。
- ・ガソリンは営業車の使用が増加。
エコドライブ推進のため、営業車の使用状況を把握させることや、エコドライブチェックシートを作成して意識を向上させる活動をしたが、横浜のDTドライバーと横須賀の重機オペレータが千葉への通勤に使用する頻度が増加したことと、1台増車したことが原因で増加となった。
- ・今後は経年劣化による燃費の低下が大いに考えられるが、継続してエコドライブ活動を行っていくことと、車両入替え時にハイブリッド車・エコ車を導入するようにする。

ii 事業所部門

- ・二酸化炭素排出量合計で目標対比 約 21%削減できた。
削減要因は、総物質投入量（取扱量）が減少（前期比 24%減）したことによるものである。
- ・重機は入れ替えにより、使用燃料が灯油から軽油に変更した重機もあるが、千葉支店にてハイブリッド重機を 2 機導入し燃料削減を図ったこともあり、全体としては削減目標を達成した。総物質投入量の減少率と比較しても、効率よく作業が出来ている。

iii 建設業部門

- ・目標対比は約 128%となり数字上は約 28%増加となったが、受注工事の個別の事情があるので、工事部門の絶対値での評価は難しいところである。
燃料込みの重機リースの場合、当社で給油をしていないので使用量の把握ができない部分がある。

iv ダンプトラック部門

- ・二酸化炭素排出量は、目標対比で約 30%削減することができた。
これは羽田空港への骨材運搬が終了したために、大倉・大倉運輸のダンプトラックを減車してダンプトラック部門を縮小したことが要因である。（大倉・運輸DTの約 2/3 を減車）
- ・燃費効率は目標対比で 3%向上しており、古いDTを廃車した関係もあるが効率良い運転ができていていると思われる。

V その他部門

- ・その他部門は建設発生土の最終処分場である荻作事業所と田倉事業所であるが二酸化炭素排出量合計で目標対比約 32%削減できた。
これは建設発生土の受入量が前期比で約 30%減少したことが大きな要因ではあるが、千葉支店同様ハイブリッド重機を 2 機導入し燃料削減に努めた成果も出ている。

(2) 水資源投入量、総排水量の削減

i 事務所部門

目標対比 約 16%削減。
本社事務所のトイレに節水用器具を設置したことが要因。

ii 事業所部門

目標対比 約 17%削減。
千葉支店が大幅に減少したことが原因である。地下水は主に、粉塵対策・道路清掃のための散水と、ダンプのタイヤを洗浄するための洗車道路で使用しており、総物質投入量が前期比で 21%減少している事と、千葉DT（大倉・運輸）が途中から 3分の1に減車した事が要因である。上水の削減要因もDT減車の

影響が大きい。

瑞穂事業所の上水使用量の増加（目標対比133%）は、夜間残土運搬でダンプの洗車が増加したため。よって削減は難しく、今後は目標の見直しも検討していく。

iii 建設業部門

（事業所）目標対比 約60%増加

東京支店事務所閉鎖に伴い40期途中から人員増加になっているので、41期は40期よりも年間での人員が増加していることが原因。

（現場）40期実績 2m³ 目標 1.94m³ 41期実績 34m³

増加原因は41期に散水作業を行った現場があったため。（1現場）

iv その他部門

目標対比 約89%削減

この実績は、荻作事業所での上水の使用量だけである。同事業所と田倉事業所では地下水も使用しているが、メーターを設置しておらず使用量の把握はできていない。

前期の使用量増加原因である荻作事業所での試験栽培用の野菜の洗浄は、40期第4四半期に水道設備を改良し、地下水で野菜の洗浄をできるようにしたので、41期の上水使用量はかなり削減となっている。

地下水の削減対策としては、タイヤ洗浄用プールの使用を好天時は控え使用量削減を図っている。

（3）廃棄物排出量の抑制

一般廃棄物

- i 紙類の使用量削減については、文書配付のメール活用やペーパーレス化を進めている。また、会議資料は裏紙利用と両面印刷を行っている
- ii 分別収集の実施で、紙類の他、ビン、カン、ペットボトル、プラスチックごみなどを分別するよう努めたため、高い再生利用率を維持することができている。今後も排出量の増減にかかわらず、再生利用率は維持していくように努める。

産業廃棄物（自社排出）

- i 建設業部門の建設副産物と産業廃棄物の排出量はかなり削減となっているが建設リサイクル法に基づきリサイクル施設に搬出し、すべて再利用化している。
- ii 事業所部門の産業廃棄物が削減されているが、これは千葉支店の建設発生土に混入するガラが無かったことと、ダンプの減車により廃油が減ったことによる。
- iii その他部門 荻作事業所で建設発生土に混入するガラが発生。リサイクル施設に搬出し再利用化している。
- iv 今期から重機の自社整備により、金沢、瑞穂、大井で新たに廃油等が発生。千葉も含め、廃油はすべてリサイクル施設に搬出している。

担当役員 専務取締役による全体の評価

エコアクション活動第3期目を終了した。四半期ごとに定例的に開催するE A 2 1全体会議において、全社11拠点の活動計画、実績把握とその評価は、計画どおり実施できたものと判断している。各拠点での評価も、拠点ごとに特有の作業内容や状況を踏まえたものとなってきており、各拠点の責任者が、E A 2 1活動を通じて、販管費の削減にさらに積極的に取り組んでもらえればと考えている。

港を利用した骨材等の物流会社なので、ダンプトラック、重機などによる運搬、作業に使用する燃料から排出するCO₂が会社全体の9割を占めており、この点をいかに削減していくかが最重要テーマである。しかしながら、取扱量の変動によって消費する燃料にも大きな変動が生じ、排出するCO₂の削減がなかなか目標と合致しないのもまた事実である。

消費燃料の削減対策として、燃費のよいハイブリッド重機はすでに4機を導入し、今年8月には、乗用車の入れ換えに伴いハイブリッド車を購入した。今後とも、ハード面の対策を講じていきたいと考えている。また、ソフト面では、エコドライブ推進のために、エコドライブチェックシートを作成して、一人一人のドライバーの意識の向上を図るなど、環境活動の啓蒙、教育を行った。

如何せん、ここ数年の取扱い数量の低迷は、設備投資意欲を減退させているが、ダンプトラックや重機は、日常の手入れを怠らないように、エコを意識して運転、操作するよう一人一人の従業員を教育していきたい。

今後とも、各拠点の責任者が、その業務特性をよく分析して、具体的な取り組み方法を検討し、また評価していくよう、E A 2 1活動を進めていきたい。

第41期 実績評価 [取組期間：平成21年7月～平成22年6月]

[全 社]

H23.3.5改訂

部 門	環境負荷項目	単 位	40期	41期		評 価
			基準年度実績	目標 (▲3%)	年間実績	
事務所合計	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	63,805.03	61,890.88	71,678.42	×
	水資源投入量	m ³	536.00	519.92	436.00	○
	総排水量	m ³	536.00	519.92	436.00	○
	一般廃棄物	t	2,3041	2,2349	1,9770	○
	産業廃棄物	t	0.00	0.00	702.00	—
	受託産業廃棄物	t	10,093.71	—	8,500.40	—
事業所合計	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	1,100,823.25	1,067,798.56	846,332.48	○
	総物質投入量	t	1,872,031.00	—	1,430,141.38	—
	水資源投入量	m ³	11,319.30	10,979.72	9,082.53	○
	総排水量	m ³	8,178.81	7,933.45	6,561.17	○
	一般廃棄物	t	0.9545	0.9259	0.8368	○
	産業廃棄物	t	24.14	23.42	3.83	○
建設業合計	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	64,220.05	62,293.45	79,726.18	×
	水資源投入量	m ³	19.00	18.43	60.40	×
	総排水量	m ³	19.00	18.43	60.40	×
	一般廃棄物	t	0.2858	0.2772	0.3409	×
	建設副産物	t	177.50	172.18	18.65	○
	産業廃棄物	t	26.00	25.22	0.00	—
	受託産業廃棄物	t	5,348.09	—	9,775.79	—
D T 合計	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	4,643,075.60	4,503,783.33	3,169,318.67	○
	水資源投入量	m ³	—	—	—	—
	総排水量	m ³	—	—	—	—
	一般廃棄物	t	—	—	—	—
	産業廃棄物	t	—	—	—	—
その他合計	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	379,756.53	368,363.84	251,126.84	○
	水資源投入量	m ³	46.00	44.62	5.00	○
	総排水量	m ³	46.00	44.62	5.00	○
	一般廃棄物	t	0.1066	0.1034	0.0010	○
	産業廃棄物	t	0.00	0.00	13.85	—
総合計	CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	6,251,680.45	6,064,130.04	4,418,182.59	○
	総物質投入量	t	1,872,031.00	—	1,430,141.38	—
	水資源投入量	m ³	11,920.30	11,562.69	9,583.93	○
	総排水量	m ³	8,779.81	8,516.42	7,062.57	○
	一般廃棄物	t	3,6509	3,5415	3,1557	○
	建設副産物	t	177.50	172.18	18.65	○
	産業廃棄物	t	50.14	48.64	719.68	×
	受託産業廃棄物	t	15,441.80	—	18,276.19	—

(注)・長浦事業所は環境負荷が無い為、目標も無し。

・総排水量 千葉支店地下水は投入量の70%としている。その他は投入量と同数量。

6. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

(1) 当社の事業活動に係る環境関連法規等は次のとおりである。

- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 特定家庭用機器再商品化法
- ・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
- ・ 使用済自動車の再資源化等に関する法律
- ・ 国等による環境物品の調達に関する法律
- ・ 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律
- ・ 自動車から排出される窒素化合物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法
- ・ 道路運送車両法
- ・ 騒音規制法
- ・ 振動規制法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 建築基準法
- ・ 浄化槽法
- ・ 下水道法
- ・ 土壌汚染対策法
- ・ 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律

- ・ 労働安全衛生法 (安全衛生推進委員会が担当している)

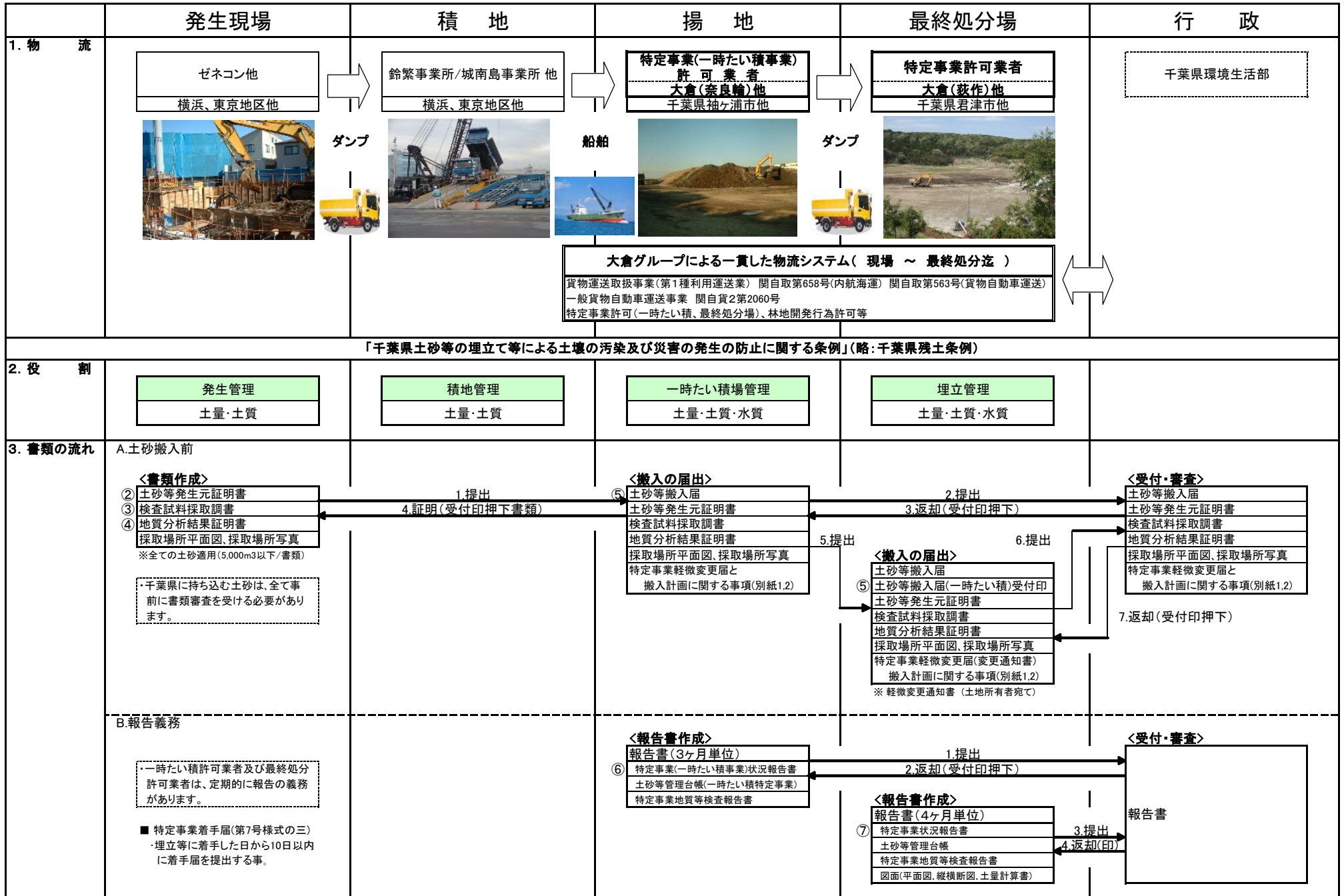
- ・ 千葉県残土条例
土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例
- ・ 神奈川県残土条例
神奈川県土砂の適正処理に関する条例

(2) 違反・訴訟等

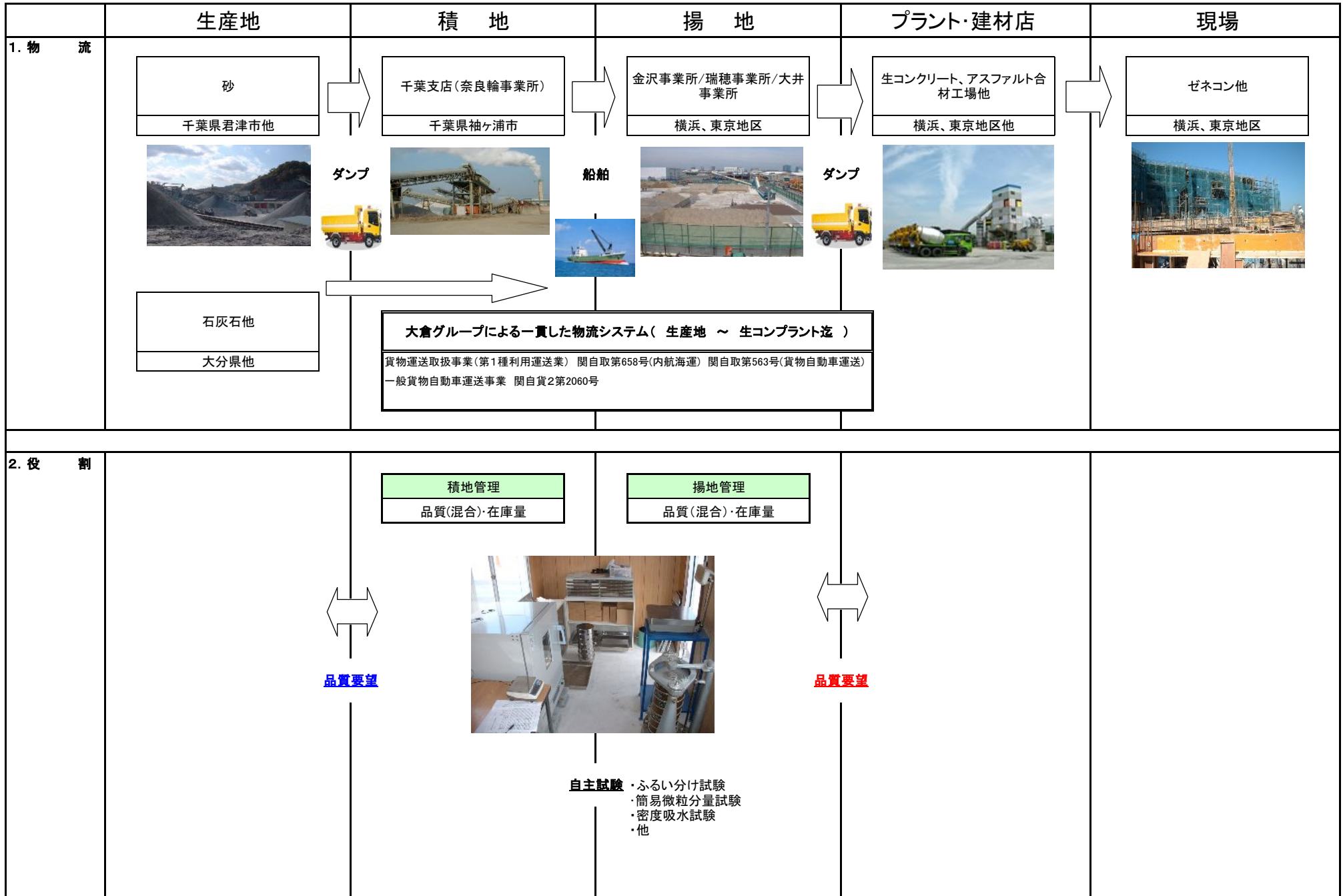
環境関連法規への違反、訴訟はありません。

なお、関係当局よりの違反の指摘は、過去3年間ありません。

残土事業フロー図



建材事業フロー図



産 廃 他 事 業 フ ロ ー 図

